

2026.**2**
No. **577**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

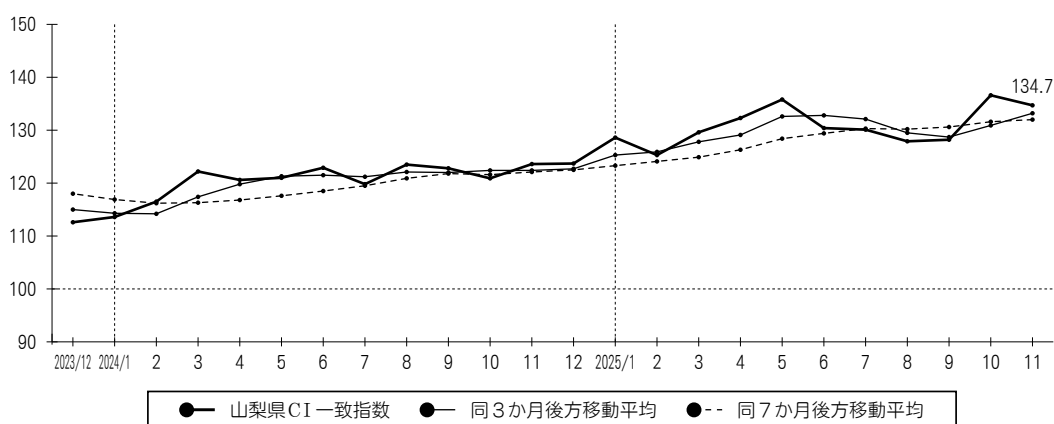
県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —

(2020年=100)



11月の山梨県CI一致指数(2020年=100)は134.7となり、前月と比較して1.9ポイント下降し、3か月ぶりの下降となりました。3か月後方移動平均は2.27ポイント上昇し、2か月連続の上昇、7か月後方移動平均は0.35ポイント上昇し、3か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(12月～1月)は、横ばい圏で推移している。生産面においては、機械工業で上向きの兆しが窺われる。需要面においては、個人消費が低調なほか、設備投資も一部に慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、年末商戦や初売りが例年並みを維持した一方、衣料品が軟調で家電品も前年を下回るなど、総体では低調な状況が続いている。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は資材価格の上昇などを背景に慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、スマートフォン向け電子部品や自動車部品などが力強さを欠いた一方、半導体製造装置などの生産用機械が総じて持ち直しているほか、生成AI関連も好調を維持するなど、上向きの兆しが窺われる。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

12月～1月の商況をみると、年末商戦や初売りが例年並みを維持した一方、衣料品が軟調で家電品も前年を下回るなど、総体では低調な状況が続く。

12月の乗用車販売は、前年同月比11.0%減（普通車17.3%減、小型車9.0%増）と、5か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、閑散期入りしたものの、例年より暖かい日が多く、国内客が堅調に推移しており、前年を上回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比6.8%増と3か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比7.7%増）が2か月ぶりの増加、貸家（同23.7%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同40.6%増）が4か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は71億38百万円で、前年同月比22.9%の増加。発注者別にみると、県が前年同月比15.8%減少、市町村が同63.3%増加。

雇用情勢

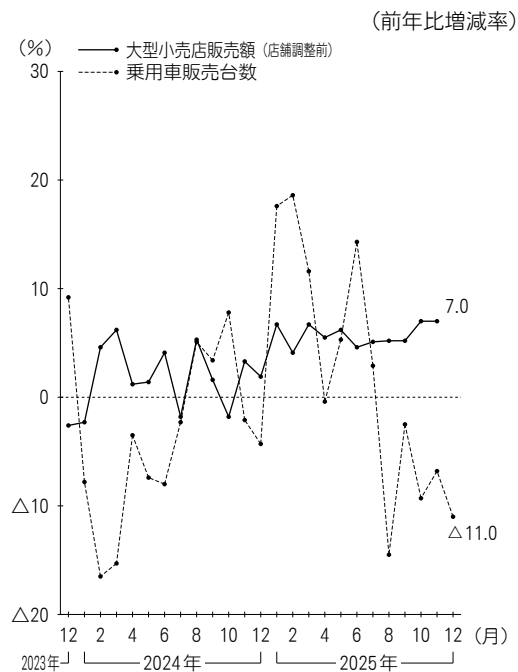
12月の有効求人倍率は1.32倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比0.4%減と7か月連続の減少。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

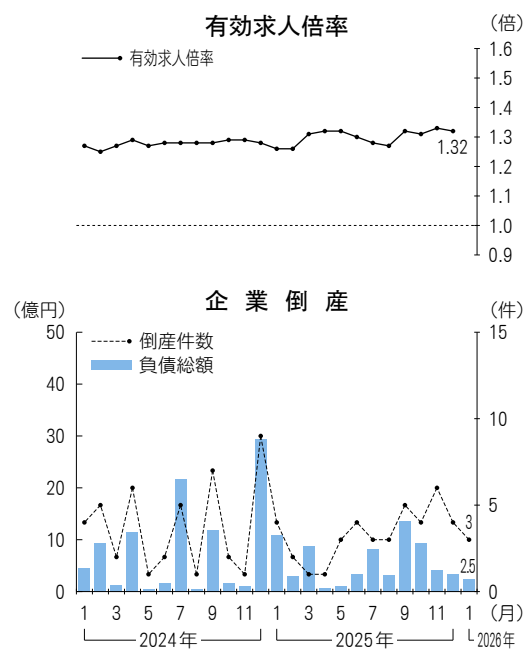
1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額は2億46百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件減少、負債総額も85百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



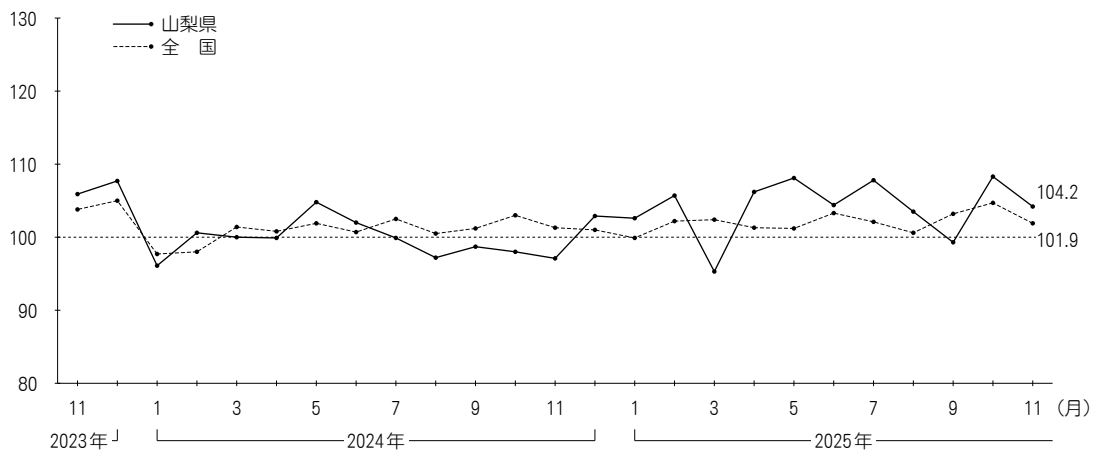
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：惣菜・弁当類は、観光事業者向けを中心に需要が拡大しており、出荷が堅調。清酒は、出荷が横ばい圏で推移。ワインは、年末・年始の需要期を迎え出荷は増加しているが、需要が例年に比べ低調で、盛り上がりを欠く。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、日中の日差しが暖かい日が続いたことから、店頭販売の動きは鈍く、総じて弱含み。春夏物の受注も、在庫の高止まりや低調な消費マインドを背景にアパレルメーカーが発注に慎重なことから、力強さを欠く。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が軟調に推移。洋傘地は、百貨店等での店頭販売が鈍く、受注・生産が前年を下回る。婦人服地は、高価格帯向けの受注・生産が堅調に推移しており、工場の稼働率も高水準。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。海外向けは、日中関係の緊張の高まりなどから中国向けが軟調。国内向けは、価格上昇に伴う資産価値の高まりから金製品の需要が拡大しており、一部メーカーでは売上が伸長。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械などの需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が底堅く推移。水晶振動子は、買い替えサイクルの長期化や中古市場の活発化などを背景に、スマートフォン向けの受注・生産が弱含み。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が上向き。生成AIの普及に伴うメモリ需要の急拡大により、半導体メーカーが設備投資を活発化していることが背景。産業用ロボットや工作機械は、受注・生産が持ち直し。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。品目別にみると、自動車の電装化率上昇に伴い電子制御関連部品が堅調な一方、トラック向け部品は、前年を下回る水準で推移。
- 汎用・業務用機械**：業務用プリンタ部品は、中国経済の停滞を背景に、受注・生産が前年を下回る水準で推移。カメラ部品は、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向けの受注・生産が堅調。計測機器は、受注・生産が底堅く推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

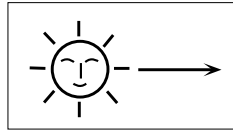


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は104.2で前月比3.8%の低下。
- 前年比(原数値)では4.7%の上昇となり、8か月連続の上昇。
- 業種別にみると、生産用機械工業、金属製品工業の2業種が上昇、窯業・土石製品工業、電気機械工業、食料品工業等の13業種が低下。また、プラスチック製品工業の1業種が横ばい。

県内主要業界の動向

■ 食 品



惣菜・弁当類は出荷が堅調

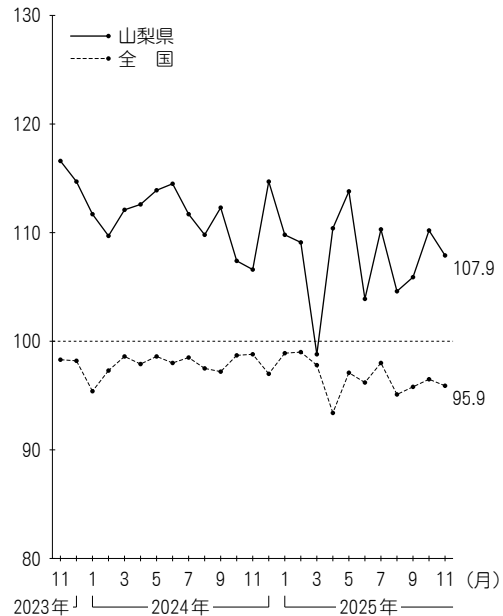
惣菜・弁当類は、観光事業者向けを中心に需要が拡大しており、出荷が堅調に推移している。

清酒は、事業者によりばらつきがみられるが、総体では出荷が横ばい圏で推移している。なお、原料米などの仕入価格が大幅に上昇しているものの、消費者の動向を不安視し、控えめな価格転嫁にとどまる事業者もみられる。

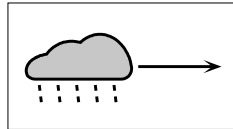
ワインは、年末・年始の需要期を迎え出荷は増加しているが、歳暮などの贈答用や飲食店向けの需要が例年に比べ低調なことから、盛り上がりを欠いている。また、採算面をみると、各種コストの上昇分を十分に転嫁しきれず、悪化している。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



稼働率は上昇も例年をやや下回る水準

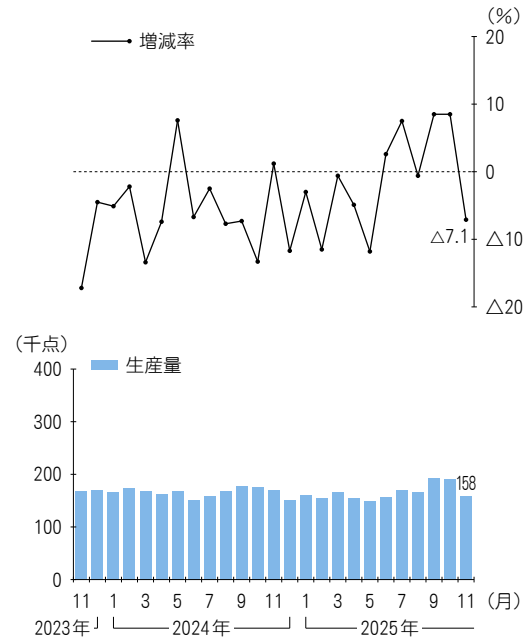
秋冬物の追加受注が一部にみられるなか、春夏物の生産が本格化しつつある。

受注面をみると、秋冬物の受注は、日中の日差しが暖かい日が続いたことから、店頭販売の動きは鈍く、総じて弱含んでいる。また、春夏物の受注についても、在庫の高止まりや低調な消費マインドを背景に、アパレルメーカーが発注に慎重な姿勢を見せており、力強さを欠いている。

生産面をみると、春夏物の取り扱いが増加する時期を迎え、稼働率は上昇傾向にある。ただし、軟調な受注状況から、例年をやや下回る水準となっている。

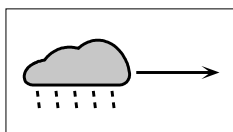
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



洋傘地は受注・生産が前年を下回る水準で推移

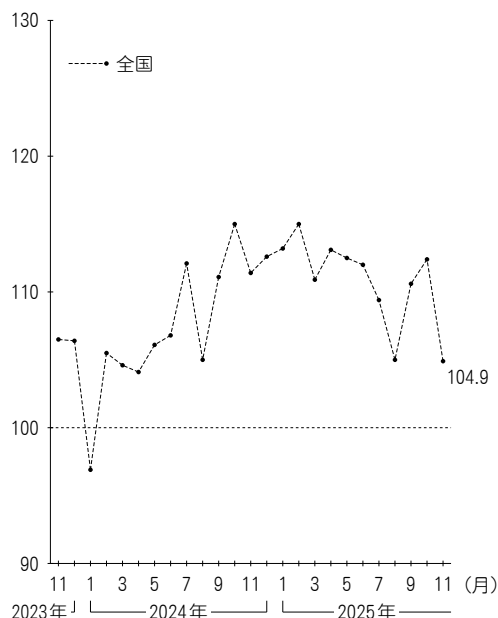
ネクタイ地は、受注・生産が軟調に推移している。原材料価格の上昇分を価格転嫁したいメーカーと、店頭需要の弱含みから安価な製品を求める発注側とで金額面の折り合いがつかず、受注につながらないケースもある模様。

洋傘地は、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。日傘地については、温暖化や男性利用者の増加により需要が拡大している一方、当地が主力としている雨傘地については、百貨店等での店頭販売が鈍く、力強さを欠く。

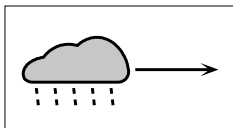
婦人服地は、高価格帯向けの受注・生産が堅調に推移しており、工場の稼働率も高水準となっている。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



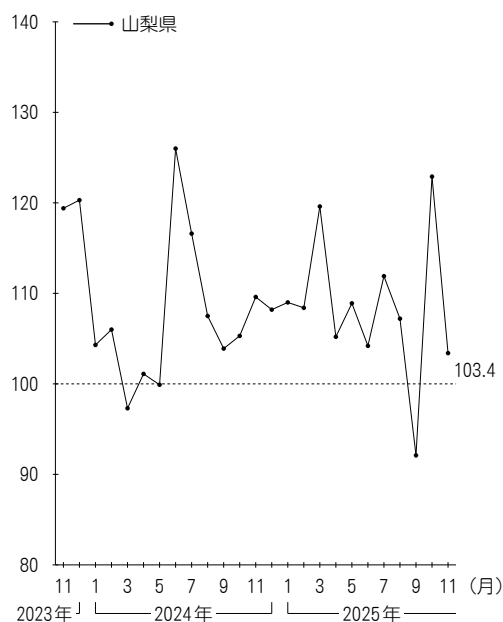
金製品の需要が拡大

受注・生産は、横ばい圏で推移している。海外向けは、日中関係の緊張の高まりなどから、中国向けが軟調。国内向けは、価格上昇に伴う資産価値の高まりから金製品の需要が拡大しており、一部のメーカーでは売上が伸長。ただし、上昇相場が続いており、今後の見通しが不透明なほか、仕入れ面でも価格の上昇により負担が増しており、新たな仕入れを躊躇する動きもみられる。

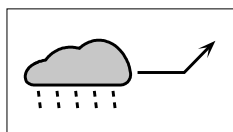
なお、1月14日～17日に東京で開催された国際宝飾展では、中国からのバイヤーが減少したものの、商談件数、売上金額ともに例年並みを確保したという声が聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は底堅く推移

コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要が回復基調にあるなかで、受注・生産が底堅く推移している。

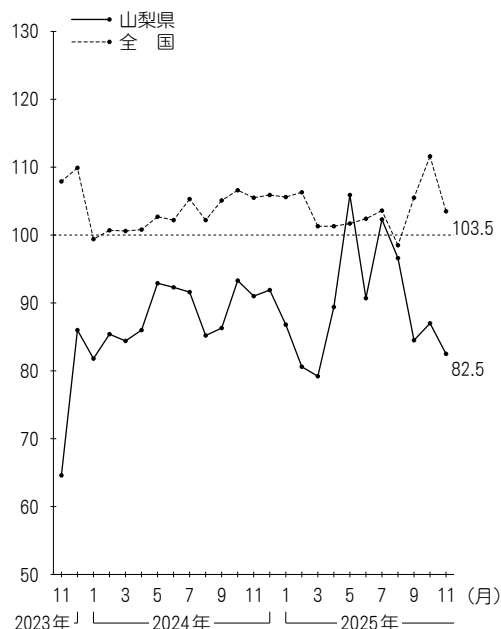
水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が弱含んでいる。製品価格高騰に伴う買い替えサイクルの長期化や中古市場の活発化などが背景にある。

ワイヤーハーネスは、医療機器向けの受注・生産が安定的に推移しているほか、半導体製造装置向けにも上向いている。

なお、生成 AI の普及に伴い、IC チップやコネクタ、電源装置関連など、データセンター向けの受注は総じて好調に推移している。

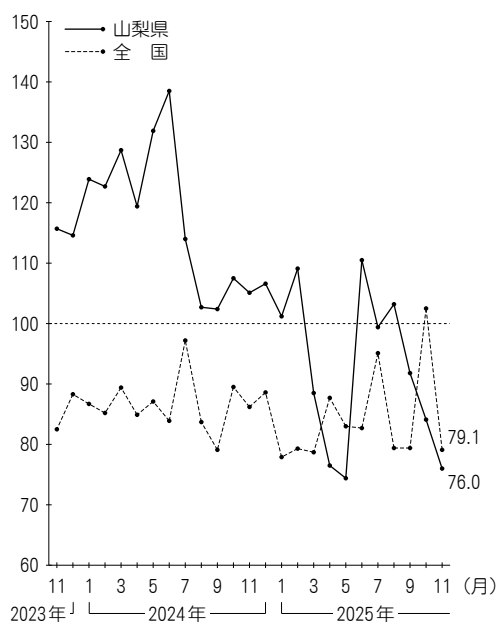
電気機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



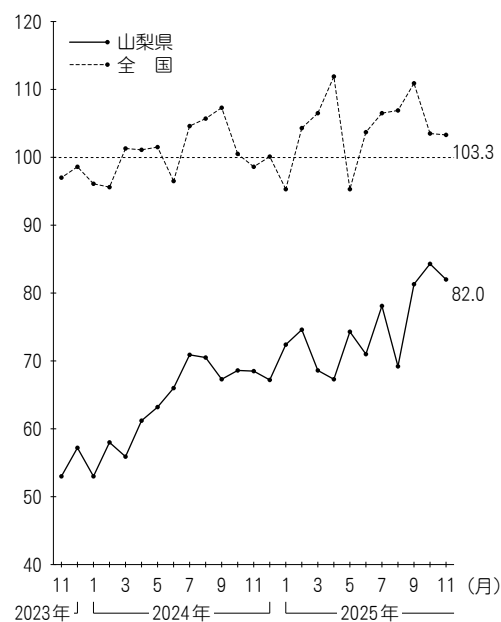
情報通信機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)

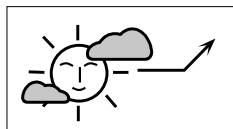


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 生産用機械



生産用機械は総じて改善傾向

半導体製造装置は、受注・生産が上向いてきている。生成 AI の普及に伴いスマートフォンやパソコン、サーバーなどで使用されるメモリの需要が急拡大しており、半導体メーカーが設備投資を活発化していることが背景にある。

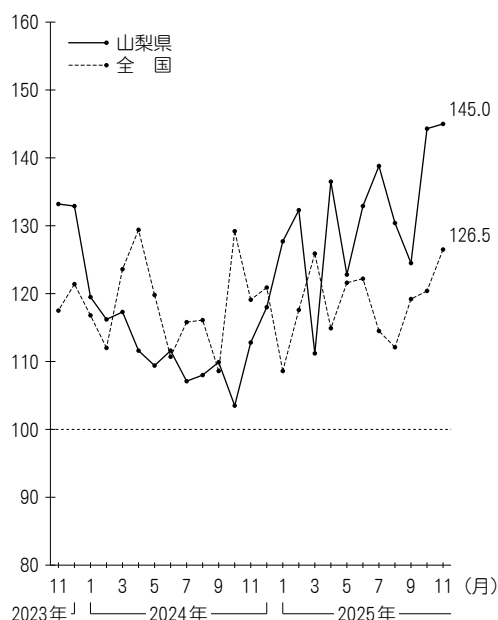
産業用ロボット及び関連部品は、受注・生産が持ち直している。世界的な自動化需要の高まりや生成 AI 関連投資の活発化が背景にある。

工作機械及び関連部品は、受注・生産の持ち直しの動きが続いている。先行きについて、年度内は現行水準を維持する見通しにある。

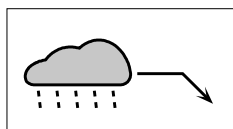
射出成型機は、海外向けを中心に、受注・生産が堅調を維持している。

生産用機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



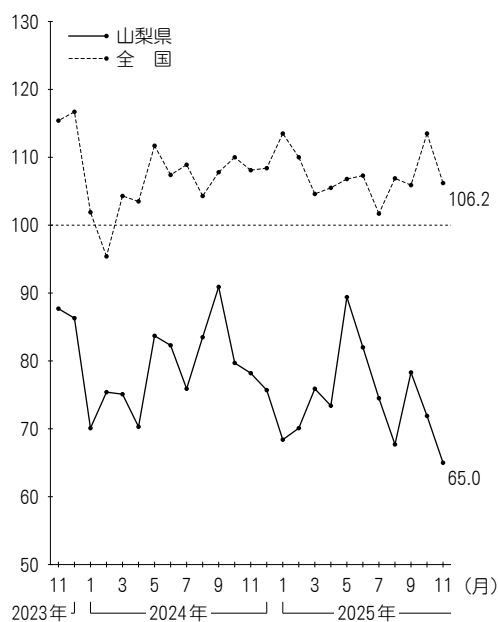
自動車部品の受注・生産は横ばい圏で推移

11 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 7.2% 減と 3 か月連続で前年を下回った。車種別では、乗用車が 9.5% 減、トラックが 10.8% 増、バスが 2.7% 減となった。なお、二輪車生産台数は 7.9% 減となり、3 か月連続で前年を下回った。

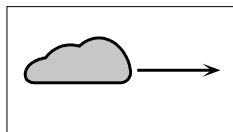
自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。どのメーカーに納入しているか、どの車種の部品を取り扱っているかなどにより、明暗が分かれている状況。品目別にみると、自動車の電装化率上昇に伴い電子制御関連部品が堅調な一方、トラック向け部品は前年を下回る水準で推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



計測機器は受注・生産が底堅く推移

業務用プリンタ部品は、中国経済の停滞を背景に、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

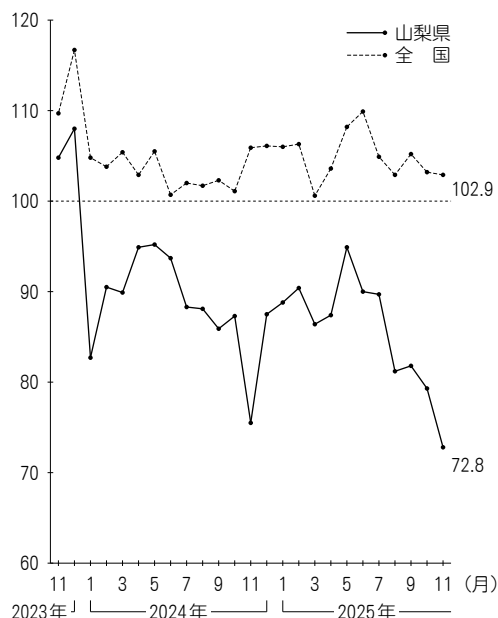
カメラ部品は、高級一眼レフカメラやミラーレスカメラ向けの受注・生産が堅調に推移している。

計測機器は、受注・生産が底堅く推移している。インフラ向けが堅調を維持しているほか、医療機器向けや半導体製造装置向けも上向いている。

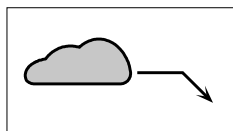
光学レンズは、家庭用プリンタ向けの受注・生産が弱含んでいる一方、工作機械向けや法人用複写機向けは底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



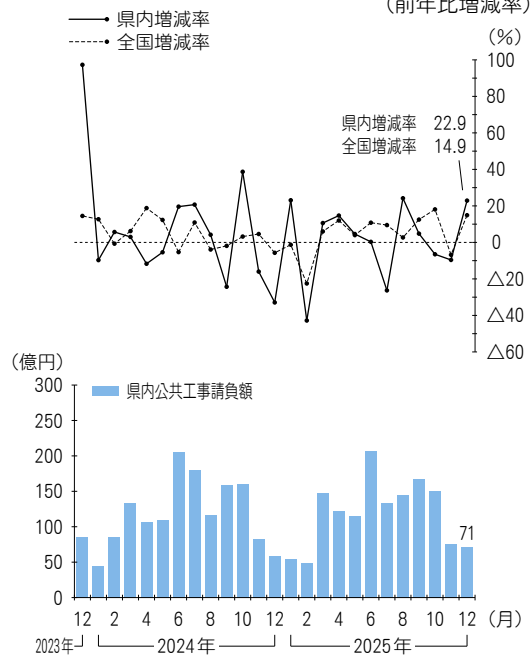
民間工事は弱い動きが続く

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は71億38百万円、前年同月比22.9%増と、3か月ぶりの増加。発注者別では、市町村（前年同月比63.3%増）が増加した一方、県（同15.8%減）は減少した。2025年度の累計（2025年4月～12月）は1,182億55百万円で、前年度を0.4%上回っている。

民間工事は、商業施設など一部で動きがみられる一方、住宅関連は上向き傾向ながら全体では力強さを欠くなど、総じて弱い動きが続いている。なお、新規案件では、建設費や希望工期で発注者側と条件がまとまりにくくなっており、受注の下押し圧力になっているとの声も。

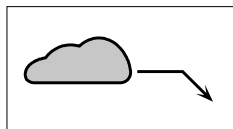
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



年末商戦や初売りは例年並みを維持

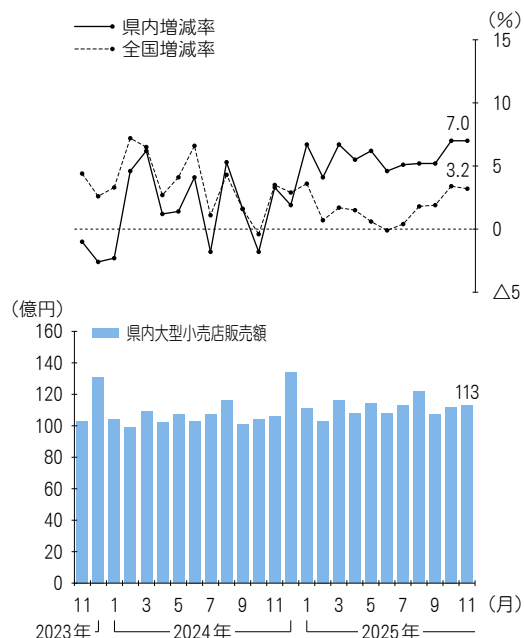
12月～1月の商況をみると、年末商戦や初売りが例年並みを維持した一方、衣料品が軟調で家電品も前年を下回るなど、総体では低調な状況が続いている。

品目別にみると、食料品は、生鮮三品が相場高の影響で低調なものの、惣菜や酒類は家飲み需要の増加により堅調。衣料品は、婦人服、紳士服ともに低調な状況が継続しており、クリアランスセールも不振。家電品は、メモリ価格上昇を受けた駆け込み需要によりパソコンが伸長したが、冷蔵庫など多くの品目では前年割れ。

なお、年末年始の商材は、購入点数が減少しているが、販売額は前年並みで推移。

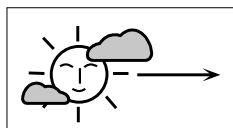
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



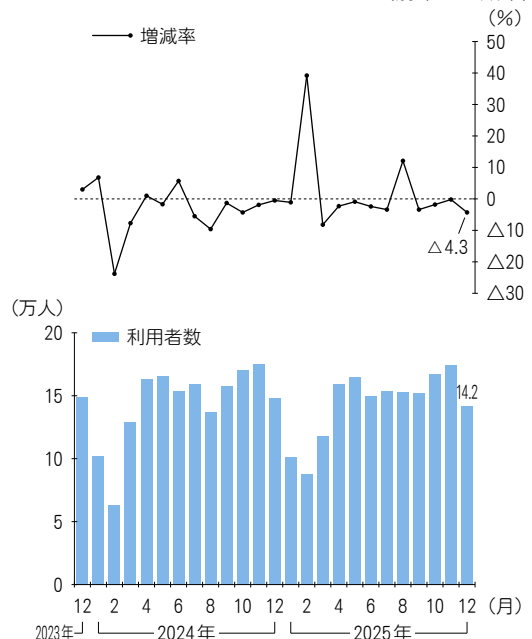
閑散期に入るも前年を上回る入込み

12月の県内観光は、閑散期入りしたものの、例年より暖かい日が多く、国内客が堅調に推移しており、前年を上回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、個人客に底堅さも窺われたが、団体客は低調で、総体では前年を下回る入込み。石和温泉は、団体客が復調傾向。また、忘年会などでの需要増加で日帰り客も伸長。下部温泉は、平日の稼働は低調であるが、週末や休日前の入込みは良好で、総体では例年を上回る。富士北麓は、国内客、外国人観光客ともに堅調な動き。なお、外国人観光客について、中国人の団体客が落ち込んでいる一方、他の地域からの観光客は堅調に推移。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 年末年始の交通利用が増加

JR 東日本は、5 日、年末年始の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、12 月 26 日から 1 月 4 日までの利用者数は、前年に比べて 4 % 増加の 33.7 万人となった。

また、中日本高速道路の調べによると、12 月 26 日から 1 月 4 日までの中央自動車道（相模湖 IC ～上野原 IC 間）の交通量（1 日あたりの平均断面交通量）は、前年に比べて 3 % 増加の 62,300 台となった。

■ 住みたい田舎に県内自治体がランクイン

出版企業の宝島社は、5 日、移住・定住の促進に積極的な市町村を対象に実施したアンケート結果をもとに、「2026 年版第 14 回住みたい田舎ベストランキング」を発表した。

これによると、人口 3 万人以上 5 万人未満の市部門で北杜市が、村部門で丹波山村がそれぞれ総合部門の 3 位となった。なお、ランキングは移住支援策、医療、子育て、自然環境、就労支援、移住者数などを含む全 336 項目のアンケート調査の結果に基づき算出されている。

■ 県内倒産企業の負債総額は前年比減少

東京商工リサーチ甲府支店は、13 日、2025 年の県内企業の倒産状況（負債額 1,000 万円以上）を発表した。

これによると、件数は 40 件で、前年から 5 件減少した。また、負債総額は、大型倒産（負債総額 10 億円超の倒産）の減少などにより、前年から 26.5% 減の 69 億 4,800 万円となった。

業種別では、製造業が 12 件と最も多く、次いで建設業が 11 件、サービス業が 10 件となっている。

■ 昭和町は「生活利便性」が全国 1 位

不動産会社の大東建託は、14 日、「いい部屋ネット街の住みこちランキング 2025 <ふるさと版>」で昭和町の総合順位が全国 14 位にランクインしたと発表した。

調査は 2021 年から 2025 年に行った調査結果を集計しており、県庁所在地などの都市部は除外されている。項目別で昭和町は「生活利便性」が 1 位、「賑わい」で 3 位、「行政サービス」で 7 位を獲得し、総合順位は 14 位となり、前年調査結果の 16 位から 2 ランクアップとなった。

■ U ターン就職率が低下

山梨県は、20 日、2025 年 3 月に首都圏の大学等を卒業した山梨県出身学生の U ターン就職率の調査結果を公表した。

これによると、U ターン就職率は前年比△ 4.8 ポイントの 21.8% となり、2 年連続で前年を下回った。

県では都心部など県外企業との賃金格差が大きな要因と分析しており、若年層の県外流出に危機感を強めている。調査結果を踏まえ、「県民所得の向上・賃上げ」に取り組むとしている。

■ 山梨県などが「やまなし共育未来宣言」

山梨県及び県内の賛同市町村並びに企業は、28 日、「やまなし共育未来宣言」を行った。

同宣言では、2026 年 4 月から 2 年間を取り組み期間として、父親となった男性従業員の育児休業取得率 100% かつ取得期間 2 週間を目指すとしている。なお、同宣言を行った企業は、県のホームページで取り組みが紹介されるほか、県主催の合同就職フェアにおいて優先枠での出展申し込みができるなどの特典を受けることができる。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.3	128.9	134.7	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.4	112.6	145.8	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	143.2	123.7	154.3	107.8	2.7
2024.12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8	102.9	△ 1.7	103.2	0.1	123.2	△ 28.4	143.2	123.7	154.3	109.8	3.4
2025. 1	788,935	△ 0.7	91	12.2	102.6	6.8	104.5	3.0	129.7	△ 17.8	143.3	128.6	160.5	110.9	4.4
2	787,592	△ 0.7	47	19.8	105.7	△ 0.7	108.1	0.7	117.1	△ 25.0	144.0	125.3	166.3	110.4	3.7
3	786,814	△ 0.7	72	21.9	95.3	△ 4.7	101.2	△ 2.8	117.1	△ 20.8	138.8	129.6	163.7	110.8	4.0
4	784,497	△ 0.7	64	△ 1.3	106.2	6.3	106.6	5.3	126.6	△ 8.1	142.2	132.3	158.8	110.9	3.6
5	785,309	△ 0.8	96	△ 14.0	108.1	1.8	107.5	1.9	126.5	5.7	144.9	135.8	168.7	111.1	3.6
6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	110.7	10.4	130.8	8.3	143.1	130.4	164.2	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.8	7.9	109.3	11.5	122.7	2.9	143.8	130.1	167.3	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	103.5	5.2	108.3	6.3	124.0	7.7	144.7	127.9	162.4	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.3	1.9	104.3	7.0	123.2	△ 0.2	142.6	128.2	161.8	111.4	3.2
10	783,870	△ 0.8	73	4.2	108.3	10.5	112.0	11.1	115.7	△ 6.3	154.1	136.6	163.8	112.4	3.0
11	783,797	△ 0.8	82	△ 6.0	104.2	4.7	107.0	2.7	120.9	0.6	144.9	134.7	156.6	112.4	2.8
12	783,149	△ 0.8	141	24.5											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.9	113.3	104.4	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.8	115.9	108.3	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	108.1	116.3	110.0	108.5	2.7
2024.12	123,744	△ 0.4	42,204	4.3	101.0	△ 2.2	99.5	△ 3.1	101.1	△ 1.9	108.1	116.3	110.0	110.7	3.6
2025. 1	123,552	△ 0.5	79,049	17.4	99.9	2.2	98.5	2.1	102.6	0.6	108.3	116.3	111.6	111.2	4.0
2	123,441	△ 0.5	66,017	4.6	102.2	0.1	101.5	1.5	100.9	△ 1.4	107.9	117.0	111.4	110.8	3.7
3	123,420	△ 0.5	42,059	15.8	102.4	1.0	99.7	△ 0.3	102.1	△ 0.7	107.7	115.8	111.4	111.1	3.6
4	123,397	△ 0.5	66,199	12.7	101.3	0.5	99.8	0.1	101.3	△ 1.1	104.6	115.7	113.0	111.5	3.6
5	123,342	△ 0.5	136,271	△ 0.1	101.2	△ 2.4	102.2	△ 2.3	99.5	△ 3.1	104.7	115.5	114.0	111.8	3.5
6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	103.3	4.4	101.4	3.8	99.2	△ 3.1	105.3	115.9	113.2	111.7	3.3
7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	102.1	△ 0.4	99.3	△ 1.7	100.1	△ 2.4	106.1	114.3	113.5	111.9	3.1
8	123,268	△ 0.5	74,722	28.6	100.6	△ 1.6	99.5	△ 1.3	99.1	△ 2.9	106.8	113.2	112.2	112.1	2.7
9	p123,170	△ 0.5	42,863	0.6	103.2	3.8	100.6	2.5	99.9	△ 2.4	108.2	114.9	112.3	112.0	2.9
10	p123,210	△ 0.5	52,323	6.3	104.7	1.6	102.3	1.1	100.3	△ 1.9	109.8	115.9	112.2	112.8	3.0
11	p123,190	△ 0.5	114,130	9.4	101.9	△ 2.2	100.6	△ 1.8	97.3	△ 4.1	109.9	114.9	112.9	113.2	2.9
12	p123,160	△ 0.5			p101.8	2.6	p 98.9	1.2	p98.3	△ 2.7				113.0	2.1
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,513	1.9
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	14,588	1.6
2024.12	134	1.9	88	3.8	23	0.7	61	8.7	37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
2025. 1	111	6.7	80	4.4	20	0.8	52	2.8	25	1.7	1,692	17.9	1,482	17.6	1,178	20.6
2	103	4.1	74	0.7	16	△ 4.0	50	△ 1.3	24	4.3	1,768	14.8	1,582	18.6	1,210	21.9
3	116	6.7	84	3.4	22	4.5	55	6.0	28	1.7	2,314	12.8	2,039	11.6	1,570	17.2
4	108	5.5	83	2.4	16	0.4	55	2.7	31	0.1	1,524	1.9	1,337	△ 0.4	1,165	25.9
5	114	6.2	86	2.4	16	6.0	55	3.8	31	0.5	1,436	7.6	1,238	5.3	1,128	14.6
6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△ 6.2	1,430	△ 9.3	1,277	△ 2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△ 4.2	1,403	△ 6.8	1,175	△ 5.1
12	p139	3.6	p88	0.6	p23	0.0	p62	1.7	p35	△ 4.9	1,380	△ 7.7	1,141	△ 11.0	1,066	△ 4.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,200	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2024.12	23,480	3.0	11,372	△ 0.9	4,905	4.8	8,461	9.3	3,428	3.2	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
2025. 1	19,159	3.6	10,496	4.1	4,138	5.0	7,396	6.3	2,458	0.6	240	10.1	216	12.2	137	16.4
2	17,306	0.7	9,802	0.3	3,616	5.6	7,047	3.4	2,286	0.3	264	15.7	234	15.7	147	24.2
3	19,350	1.7	11,041	4.1	4,802	5.3	7,866	7.6	2,773	0.9	332	8.7	288	7.2	170	14.6
4	18,025	1.5	10,779	3.4	3,577	1.1	7,628	6.7	3,008	△ 0.5	219	4.5	191	5.3	126	22.4
5	18,495	0.6	11,223	4.2	3,697	4.7	7,792	6.5	3,089	0.6	205	0.9	178	0.7	121	8.8
6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,630	4.7	2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△ 4.3	214	△ 7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△ 6.1	201	△ 9.2	135	△ 3.4
12	p23,828	△ 0.1	p11,656	2.5	p4,927	0.4	p8,658	2.3	p3,337	△ 2.7	214	0.6	181	△ 1.7	124	3.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024 年	339,741	△ 0.4	103.0	△ 3.0	335,613	0.5	13.3	△ 14.3	159,482	3.8	31,996	△ 6.9	70,378	△ 2.6	2.20	1.28	28,196	△ 9.0
2024.12	414,667	△ 17.9	123.4	△ 20.5	622,693	4.8	14.8	0.0	162,217	5.8	2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.10	1.28	2,222	0.7
2025. 1	290,752	△ 16.0	85.7	△ 19.5	273,545	△ 0.8	13.8	13.1	157,544	5.4	3,434	△ 3.4	6,993	△ 3.4	2.17	1.26	2,222	4.8
2	356,538	21.0	105.5	16.7	267,044	△ 2.7	14.1	13.7	159,219	2.3	2,771	△ 6.8	5,840	△ 2.3	2.25	1.26	2,052	△ 2.7
3	425,322	35.7	125.4	30.4	293,275	0.2	14.9	7.2	159,709	0.3	2,622	△ 5.3	5,661	△ 7.6	2.25	1.31	2,000	△ 7.2
4	257,562	△ 19.9	75.9	△ 22.6	273,437	△ 2.9	15.3	7.7	162,136	0.4	3,440	△ 3.3	6,088	△ 2.2	2.24	1.32	2,040	△ 5.5
5	269,451	△ 45.5	79.2	△ 47.4	290,896	3.0	14.2	18.4	162,025	1.6	2,739	△ 5.1	6,124	5.0	2.33	1.32	2,333	△ 2.8
6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△ 9.8	2.06	1.30	2,517	5.6
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△ 6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△ 7.1	5,521	△ 7.4	2.10	1.28	2,917	7.3
8	291,630	△ 3.2	85.4	△ 6.0	286,518	△ 1.2	12.8	△ 3.7	162,135	△ 0.3	2,156	△ 5.0	5,101	△ 1.6	2.27	1.27	2,883	8.1
9	269,662	△ 21.5	79.1	△ 24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△ 0.6	2.16	1.32	2,954	14.4
10	276,672	△ 19.9	80.4	△ 22.4	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△ 0.4	2,745	△ 1.6	6,161	△ 6.0	2.18	1.31	2,887	16.7
11	269,021	△ 20.1	78.2	△ 22.3	p290,086	1.6	p15.5	9.1	p159,691	△ 1.8	2,059	△ 6.7	5,085	△ 1.3	2.24	1.33	2,627	13.5
12											2,144	6.1	5,334	△ 0.4	1.97	1.32	2,548	14.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024 年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△ 3.9	31,027	5.0	4,409	△ 2.1	9,952	△ 3.1	2.26	1.25	176	2.5
2024.12	379,200	8.7	38.9	0.5	741,317	4.0	15.1	△ 2.6	31,180	4.9	290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.27	1.25	154	2.4
2025. 1	331,341	5.8	78.9	2.2	332,594	2.7	14.0	2.9	31,086	4.9	397	△ 2.5	907	△ 0.4	2.32	1.26	163	2.5
2	313,977	2.0	66.2	0.1	323,728	3.3	15.0	2.7	31,024	1.0	361	△ 7.9	840	△ 5.9	2.30	1.24	165	2.4
3	382,959	8.2	89.9	5.6	347,260	2.1	15.1	1.3	30,825	0.9	378	△ 1.2	807	△ 3.0	2.32	1.26	180	2.5
4	363,182	5.3	76.4	0.2	338,252	2.3	15.1	3.4	31,362	1.0	514	△ 1.1	840	2.2	2.24	1.26	188	2.5
5	351,466	10.3	87.6	2.9	337,884	1.2	13.9	2.2	31,471	1.1	392	△ 4.5	786	△ 5.2	2.14	1.24	183	2.5
6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△ 2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△ 1.2	2.17	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△ 6.2	2.15	1.20	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△ 0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△ 3.2	2.14	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△ 1.1	860	△ 6.4	2.12	1.18	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△ 6.3	719	△ 10.4	2.14	1.18	171	2.6
12											299	3.1	772	△ 2.4	2.17	1.19	166	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△ 0.1	2,557	4.5	868	△ 15.9	316,921	14.8	1,428	△ 1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2024.12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025. 1	226	△ 11.7	146	2.8	51	△ 51.4	21,394	23.7	54	23.1	4	0.0	1,083	141.2	52,809	0.6	22,676	3.6
2	241	△ 2.4	138	△ 23.8	77	140.6	11,686	△ 44.5	49	△ 42.8	2	△ 60.0	297	△ 68.0	52,591	0.5	22,719	3.6
3	384	△ 0.5	253	9.5	98	8.9	10,945	△ 60.8	147	10.6	1	△ 50.0	880	627.3	52,869	0.1	23,194	3.2
4	347	17.2	214	21.6	93	9.4	41,725	9.1	122	14.7	1	△ 83.3	66	△ 94.3	53,001	0.2	22,976	4.1
5	235	△ 48.9	147	△ 40.0	74	10.4	17,892	△ 62.4	115	4.6	3	200.0	111	146.7	53,520	1.2	23,227	4.7
6	292	△ 18.2	198	△ 13.5	44	△ 24.1	14,924	△ 55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△ 12.0	198	△ 10.0	78	△ 20.4	21,010	43.3	133	△ 26.3	3	△ 40.0	812	△ 62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△ 9.2	97	142.5	8,231	△ 83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△ 13.4	207	△ 15.5	99	△ 20.8	7,876	△ 67.6	167	4.8	5	△ 28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△ 6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△ 12.0	127	71.6	16,456	△ 29.4	75	△ 9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△ 23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△ 55.6	331	△ 88.7				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△ 3.4	2,181	△ 2.8	3,420	△ 0.6	42,655	△ 11.3	152,054	△ 2.1	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2024.12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
2025. 1	561	△ 4.6	135	△ 8.6	244	△ 1.2	2,929	△ 19.0	5,662	△ 1.3	840	19.8	1,214	53.5	99,017	2.1	61,411	4.3
2	606	2.4	163	△ 0.2	257	3.2	3,403	3.1	6,914	△ 22.5	764	7.3	1,713	22.7	98,832	1.6	61,398	4.0
3	894	39.1	229	37.4	425	50.6	3,910	14.2	17,220	6.0	853	△ 5.8	986	△ 30.7	99,966	1.2	61,620	3.4
4	562	△ 26.6	136	△ 23.7	249	△ 27.9	4,317	△ 4.7	27,254	12.0	828	5.7	1,028	△ 9.4	100,192	0.9	61,498	3.1
5	432	△ 34.4	119	△ 30.9	189	△ 30.5	3,674	7.3	16,541	4.0	857	△ 15.1	904	△ 33.9	100,610	1.6	61,690	3.3
6	560	△ 15.6	160	△ 16.4	243	△ 14.0	3,113	△ 15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△ 3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△ 9.7	177	△ 11.1	274	△ 13.1	2,868	△ 18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△ 78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△ 9.8	175	△ 10.6	266	△ 8.1	2,791	△ 12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△ 7.3	183	△ 5.6	285	△ 8.2	3,606	△ 3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△ 15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△ 8.2	308	4.2	3,409	△ 9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△ 49.6	100,318	2.2	63,269	5.3
11	595	△ 8.5	179	△ 9.5	253	△ 5.5	2,498	△ 24.6	7,452	△ 6.8	778	△ 7.5	824	△ 48.6	101,392	2.6	63,764	5.2
12	621	△ 1.3	175	△ 1.8	255	△ 3.4	2,923	△ 6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

「下請法」から「取適法」へ

2026年1月、「下請代金支払遅延等防止法」（通称：下請法）が全面的に改正され、新たに「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」（略称「中小企業取引適正化法」、通称「取適法」）が施行されました。

本改正は、原材料費や人件費の上昇が続くなかでも、中小企業が適正な対価を得て賃上げの原資を確保し、サプライチェーン全体で適正な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」の実現を目指すために、取引の適正化と価格転嫁の促進を図ることを目的としています。また、適用対象となる取引や事業者の範囲が拡大され、中小受託取引の公正化と受託側の中小企業の利益保護が強化されました。

主な改正点として、まず法律名称や用語が見直されました。「親事業者」は「委託事業者」に、「下請事業者」は「中小受託事業者」と、より対等な取引関係を志向した表現に改められています。また、適用対象者について、従来の資本金基準に加え、従業員数の基準が導入されたことで、規制・保護の対象が拡大されました。更に、これまで対象外とされていた運送委託（物流分野）も規制対象に含まれることとなりました。

取適法では、委託事業者に対して、中小受託事業者との取引における適正な対応を求めるため、4つの義務（発注内容等の明示、書類等の作成・保存、代金の支払期日の定め、遅延利息の支払い）と11の禁止事項（受領拒否、代金の支払遅延・減額、返品、買いたたき、報復措置など）が定められているほか、これらの違反に対する指導・是正体制も強化されています。なお、新たに追加された禁止事項としては、中小受託事業者から価格改正や協議の要請があったにもかかわらず、協議に応じなかったり、必要な説明を行わなかったりして、一方的に代金を決定する行為が盛り込まれています。また、手形による支払いも原則禁止となり、その他の支払い手段（電子記録債権など）についても、支払期日までに代金相当額満額を得ることが困難なものは禁止されています。

取適法は、従来の下請法を発展させ、中小企業が持続的に成長できる取引環境を整えることを目的とした法律であり、発注者側・受注者側双方に取引慣行の見直しが求められています。詳細については、公正取引委員会のホームページを参照してください。

委託事業者、中小受託事業者の定義

- 物品の製造委託・修理委託・特定運送委託
- 情報成果物作成委託・役務提供委託
(プログラム作成、運送、物品の倉庫における保管及び情報処理に限る)

委託事業者	資本金3億円超	→	中小受託事業者	資本金3億円以下（個人を含む）
	資本金1千万円超3億円以下	→	中小受託事業者	資本金1千万円以下（個人を含む）
	常時使用する従業員300人超	→	中小受託事業者	常時使用する従業員300人以下（個人を含む）

のいずれかに該当

- 情報成果物作成委託・役務提供委託
(プログラム作成、運送、物品の倉庫における保管及び情報処理を除く)

委託事業者	資本金5千万円超	→	中小受託事業者	資本金5千万円以下（個人を含む）
	資本金1千万円超5千万円以下	→	中小受託事業者	資本金1千万円以下（個人を含む）
	常時使用する従業員100人超	→	中小受託事業者	常時使用する従業員100人以下（個人を含む）

のいずれかに該当

(公正取引委員会資料より作成)

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>